

貸借対照表

( 2023年3月31日 現在 )

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>流 動 資 産</b>		<b>1,394,591</b>	<b>流 動 負 債</b>		<b>1,944,939</b>
現金及び預金		317,394	買掛金		638,729
商売掛金		473,014	短期借入金		710,000
未収入金		593,079	未払費用		239,083
前払費用		530	契約負債		73,346
立替金		10,552	預り金		204,486
		19	未払法人税等		2,381
			未払消費税等		43,434
			その他流動負債		33,475
			<b>固 定 負 債</b>		2
			退職給付引当金		3,053
<b>固 定 資 産</b>		<b>29,022</b>	<b>負 債 合 計</b>		<b>1,947,992</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>2,516</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
建物附属設備		946	<b>株 主 資 本</b>		<b>△ 524,378</b>
工具器具備品		1,547	資本金		98,000
レンタル資産		22	その他資本剰余金		10,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>394</b>	利益剰余金		△ 632,378
ソフトウェア		394	利益準備金		23,492
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		<b>26,111</b>	その他利益剰余金		△ 655,870
長期前払費用		735	繰越利益剰余金		△ 655,870
敷金		3,879			
繰延税金資産		21,497	<b>純 資 産 合 計</b>		<b>△ 524,378</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>1,423,614</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>		<b>1,423,614</b>

## 損益計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,262,858
売 上 原 価		2,524,692
売 上 総 利 益		1,738,165
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		947,843
営 業 利 益 (△ 損 失)		790,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	2
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,874	
雑 損 失	169	15,044
経 常 利 益 (△ 損 失)		775,280
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	72	72
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		775,207
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	219,252	
法 人 税 等 調 整 額	201	219,454
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		555,753

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産…定率法

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

#### ②無形固定資産 … 定額法

#### ③長期前払費用 … 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

アパートWi-Fiに係る収益は、アパートへWi-Fi機器の設置が完了し引き渡しをした時点で履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

商品に係る収益は、主に卸売りによる販売であり、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。

### (5) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する事項

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式	200株	-	-	200株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません

## 3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 4. 金額表示については、千円単位で表示しております。